

平成 16 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成15年 11月 6日

上場会社名 住友ベークライト株式会社

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4203

(URL <http://www.sumibe.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 守谷 恒夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理企画本部長 氏名 江崎 秀昭

TEL (03) 5462 - 3454

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 6日

米国会計基準採用の有無

無

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	82,093	1.7	5,268	20.1	4,938	37.4
14年 9月中間期	83,542	4.1	4,386	43.5	3,593	10.7
15年 3月期	160,379		6,363		5,223	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年 9月中間期	2,246	27.3	9.46		8.73	
14年 9月中間期	1,765	0.5	7.43		6.92	
15年 3月期	255		0.87		-	

(注) 持分法投資損益 : 15年 9月中間期 98百万円 14年 9月中間期 241百万円 15年 3月期 738百万円
 期中平均株式数(連結) : 15年 9月中間期 237,503,950株 14年 9月中間期 237,515,211株 15年 3月期 237,528,789株
 会計処理の方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	201,975	114,301	56.6	481.28
14年 9月中間期	206,116	120,047	58.2	505.20
15年 3月期	198,320	114,442	57.7	481.63

(注)期末発行済株式数(連結) : 15年 9月中間期 237,494,892株 14年 9月中間期 237,624,764株 15年 3月期 237,509,417株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	6,598	8,158	3,097	29,967
14年 9月中間期	10,285	6,529	1,352	28,411
15年 3月期	17,533	12,048	1,597	29,361

(4)連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	168,000	12,400	6,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 95銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては中間決算短信(連結)の 5ページ~6ページを参照して下さい。

経営方針および経営成績について

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、プラスチックを素材として、「新しい機能を付与する」製品開発を行い、この事業を通じて、長期的かつ継続的な企業価値の増大を図り、「国際的な優良企業」となることをめざします。

(2) 利益配分に関する事項

当社は長期的に安定的な配当継続を考慮しながら、収益に応じた利益配分を実施していきたいと考えております。

(3) 投資単位に対する会社の考え方

当社は、常に当社株式の株式市場での流動性を高めることは重要であると認識しておりますが、現時点では投資単位の見直しは必要でないと判断しております。この問題については、今後とも市場の要請等を十分に勘案しつつ慎重に対処すべき事項であると考えております。

(4) 中長期的な経営戦略と目標

当社は「収益力を強化すること」を経営の重要な課題として定め、収益力の判断基準としてROA基準を掲げ、当社グループのすべての事業につき、「選択と集中」を進めております。

これまでどおり3つのコア事業、すなわち、半導体・情報通信関連製品、高機能プラスチックならびにクオリティオブライフ関連製品の各分野において、より顧客満足(CS)を中心に置いたマーケティングを行い、M&Aも活用し、収益力を維持しつつこれらの事業の持続的な成長に努めてまいります。

世界的なデフレ傾向が継続するとしても、当社が2001年3月期に達成した連結経常利益200億円を再度達成することを当面の具体的な数値目標としました。

(5) 当面の重点経営施策

当社グループは、中長期の経営目標を達成するため、当面次の施策について重点的に取り組んでまいります。

半導体・情報通信関連製品を構成する「半導体・表示体材料」および「回路製品・電子部品材料」、「高機能プラスチック」ならびに「クオリティオブライフ関連製品」のコア事業をそれぞれ強化していきます。

半導体・表示体材料においては、従来から長期的信頼性が要求される半導体構成材料に経営資源を集中してまいりましたが、引き続き半導体の微細化、高速化、グリーン化等市場の要求に対応し、当社の半導体パッケージ材料を複合的に組み合わせ、提供していくことをめざします。

海外生産比率を50%以上に高め、地域経済の浮沈に左右されにくい強固な経営体質を作り上げることをめざして実行してまいりました。この中で昨年来進めてきました精密成形品、医療機器、フレキシブルプリント回路、エポキシ樹脂銅張積層板等の海外生産によるコスト削減を、今後ともいっそうすすめてまいります。

グローバルに展開している生産拠点を活用し、品質・納期・コスト・サービスの観点から顧客の要求に的確に応じることのできる事業展開をはかります。

社会的・環境的に適合性の高い経営をめざします。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

コーポレート・ガバナンス体制の整備につきましては、商法改正による委員会等設置会社への移行あるいは業務執行と経営・監視の機能分化等を含めて、引き続き検討を行っております。これまでに進めてきたものは次のとおりです。

監査役会ならびに社内外監査組織による定例・臨時業務監査の充実

主要経営課題の審議機関である経営委員会の積極的活用

I Rの充実（決算情報・四半期決算情報ならびに事業内容・事業展開の開示）

経営に関わるリスク発生防止活動を強化するため昨年10月にリスクマネジメント委員会を新設。なお今年10月にはコンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会の新設、従業員の行動基準である「私たちの行動指針」の改定を実施し、これにより法令遵守および企業の社会的責任を果たす活動を強化してまいります。

今後とも引き続き、市場の要請を踏まえつつ、経営と業務執行の分離や社外取締役あるいは社外監査役の選任の拡充を含めた経営監視システムの強化をはかる予定であります。

2. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、株価の上昇や設備投資の増加で緩やかな回復の兆候が見られたものの、雇用の回復は進まず個人消費は伸び悩み、依然として先行きは不透明な状況にあります。当社製品の需要分野では、半導体は回復基調にあり、携帯電話は新規・買い替え需要により好調でしたが、自動車の国内生産は横ばいで推移しました。

このような経営環境の中であって、当社はコア事業の強化拡大、構造改革の推進、国際化に努めてまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は820億93百万円（前年同期比 1.7%減）となりましたが、利益につきましては、営業利益52億68百万円（同 20.1%増）と増益となり、経常利益は49億38百万円（同 37.4%増）、中間純利益は22億46百万円（同 27.3%増）となりました。

営業利益につきましては、事業構造改革の進捗等による工場固定費ならびに販管費の削減により増益となり、経常利益では持分法投資損益の改善等により好転となりました。

また当社単独の業績は、売上高478億50百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益19億34百万円（同 5.8%減）、経常利益31億46百万円（同 75.4%増）、中間純利益14億06百万円（同 93.7%増）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

当中間期のセグメント別の概況は次のとおりであります。

(2,1) 「半導体・表示体材料」部門

[連結売上高 26,498 百万円(前年同期比 3.3%増), 単独売上高 13,212 百万円(前年同期比 0.3%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、半導体関係の市況回復で需要が増加し売上高が増加しました。半導体実装用のキャリアテープは、アジアでのSARS問題等で需要の低下から売上高が減少しました。また半導体用液状樹脂は需要の減退により売上高が減少しましたが、感光性ウェハーコート用液状樹脂は、需要が回復したことに加え拡販も実り売上高は増加しました。

半導体チップ接着用テープは新規ユーザーの開拓により好調に推移しました。

(2,2) 「回路製品・電子部品材料」部門

[連結売上高 19,669 百万円(前年同期比 4.6%減), 単独売上高 16,000 百万円(前年同期比 3.2%減)]

フレキシブルプリント回路は、携帯電話の大幅需要増を背景に新機種の上昇とパソコン、DVD用の光ピックアップ用途が好調に推移したことにより売上高は大幅に増加しました。

一方エポキシ樹脂銅張積層板は、国内市場全般の需要低迷に加え、ゲーム機器用途での当社主要顧客の

海外生産移管の影響を受けて売上高は大幅に減少しました。

またフェノール樹脂銅張積層板は、TV・AV機器等の民生用機器用途の需要が後退したため売上高が減少しました。

なおエポキシ樹脂銅張積層板の海外需要に応じるべく、中国マカオに設立した住友倍克澳門有限公司は、本年7月より生産を開始しました。

(2,3) 「高機能プラスチック」部門

[連結売上高 20,832 百万円(前年同期比 5.2%減) , 単独売上高 9,089 百万円(前年同期比 8.7%減)]

フェノール樹脂成形材料は、自動車部品用では金属代替の新用途が立ち上がりましたが、生産調整等によりこの分野の需要は横ばいで推移し、電子部品用では北米でのAV機器等の需要減により売上高は減少しました。

また工業用フェノール樹脂は、自動車用ならびに情報通信機器関連用は横ばいで推移しましたが、一般用途の北米での需要減が大きく売上高は減少しました。

精密成形品ならびに金型は、DVD向け光ピックアップ等の増加と自動車用途の需要が増加し好調に推移しました。

熱可塑性樹脂成形材料は、当社と三菱化学MKV株式会社との合併会社であるアプロ株式会社への生産移管が2003年3月に完了したことにより売上高は減少しました。

なお本年8月に欧州の工業用フェノール樹脂事業の拡大をめざして、スペインの[フェルス社]およびその関連会社を買収しました。

(2,4) 「クオリティオブライフ関連製品」部門

[連結売上高 14,767 百万円(前年同期比 1.6%減) , 単独売上高 9,394 百万円(前年同期比 4.0%減)]

医療機器製品につきましては、医療用具ならびに理化学器具とともに横ばいで推移しました。

複合シートはハム・ソーセージ等食品包装用途が堅調に推移しましたが、ビニル樹脂シートは他樹脂への切り替えが進んだため売上高は減少しました。

鮮度保持フィルム「P-プラス」は新規ユーザーの拡大をはかりましたが、夏場の天候不順による受注の伸び悩みがあり横ばいで推移しました。

「デコラ」関連製品では、住宅建築状況が低迷していましたが売上高は若干増加しました。

(2,5) 「その他」部門

[連結売上高 324 百万円(前年同期比 15.3%増) , 単独売上高 153 百万円(前年同期比 29.4%減)]

(3) 通期(2004年3月期) の業績見通し

世界経済は、米国経済の回復に合わせて低迷を脱しつつありますが、中東情勢の悪化や、米国財政の赤字拡大による消費の減速等が懸念され、依然として不透明な状態が続くものと予想されます。緩やかな回復の兆候が見られる国内経済においては急激な円高進行による輸出の伸び悩み等が懸念されます。しかしながら携帯電話等の需要が引き続き高水準で推移していることに加えて、パソコン需要も回復する気配を示しており、これらの用途分野は旺盛な受注が続くものと考えております。このような環境の下、以下のような一般的経済指標ならびに当社関連市場の予測に立ち、好調業種の需要を確実に販売に結実させるとともに、事業構造の改革を促進し、いっそうの収益の向上に努めてまいります。

半導体生産額(世界)	10%強の増加
自動車生産台数(世界)	横ばい
携帯電話生産台数(世界)	10%強の増加
パソコン販売台数(世界)	10%程度の増加

住宅着工戸数（日本）
対円USドルレート

1100～1200千戸
110円/US\$（下半期）

通期の業績見通しにつきましては、このような前提のもと、連結売上高1,680億円（前期比 約5%増）、連結営業利益126億円（同 約2.0倍）、連結経常利益124億円（同 約2.4倍）、連結当期純利益64億円（同 約25.1倍）を予想しております。

（４）財政状態

当中間期末の現金および現金同等物は、前期末から6億6百万円増加し、299億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益、減価償却費、仕入債務の増加等による資金の増加と、売上債権の増加および法人税等の支払い等による資金の減少の結果、65億98百万円の資金の増加となりました。前年同期に比べると36億87百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産および投資有価証券の取得および短期貸付金の実施等により81億58百万円の資金の流出となりました。前年同期に比べると16億29百万円の支出増加となりましたが、これは有形固定資産取得のための支払いが減少しましたが、投資有価証券の取得と短期貸付金の実施による支払いが増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払い等による資金の減少とCPおよび短期借入金の増加による資金の増加の結果、30億97百万円の資金の増加となりました。前年同期に比べると44億49百万円の資金の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

項目 \ 期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月中間期
株主資本比率(%)	46.4	54.2	58.2	57.7	56.6
時価ベースの株主資本比率(%)	113.4	111.0	115.0	49.9	65.8
債務償還年数(年)	2.6	2.4	2.7	2.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	18.2	17.8	43.9	34.2

- （注）株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在	平成15年3～9月末増減
[資産の部]				
(流動資産)	(100,223)	(97,314)	(94,424)	(5,799)
現金および預金	30,139	28,733	29,684	455
受取手形および売掛金	41,203	41,867	38,528	2,675
たな卸資産	20,853	22,055	22,246	1,393
繰延税金資産	1,349	1,325	1,402	53
その他の	7,162	3,867	3,024	4,138
貸倒引当金	485	533	462	23
 (固定資産)	 (101,752)	 (108,802)	 (103,895)	 (2,143)
有形固定資産	<u>72,178</u>	<u>79,188</u>	<u>75,925</u>	<u>3,747</u>
建物および構築物	30,699	32,685	31,996	1,297
機械装置および運搬具	29,376	33,158	31,597	2,221
土地	7,522	7,619	7,538	16
建設仮勘定	2,698	3,671	2,792	94
その他の	1,881	2,053	2,000	119
無形固定資産	<u>3,384</u>	<u>3,561</u>	<u>3,860</u>	<u>476</u>
営業権	1,173	1,520	1,628	455
連結調整勘定	235	125	257	22
その他の	1,975	1,915	1,974	1
投資その他の資産	<u>26,189</u>	<u>26,051</u>	<u>24,109</u>	<u>2,080</u>
投資有価証券	21,496	22,883	18,667	2,829
長期貸付金	1,376	606	1,383	7
繰延税金資産	1,185	241	2,132	947
その他の	2,942	2,938	2,736	206
貸倒引当金	811	618	809	2
 資 産 合 計	 201,975	 206,116	 198,320	 3,655

中間連結貸借対照表

(負債、少数株主持分および資本の部)

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在	平成15年3～9月末増減
[負債の部]				
(流動負債)	(56,468)	(54,724)	(52,561)	(3,907)
支払手形および買掛金	26,785	28,818	26,122	663
短期借入金	11,956	10,041	11,578	378
コマ－シャル・ペーパー	8,000	5,000	5,000	3,000
未払法人税等	1,331	1,610	1,699	368
繰延税金負債	8	93	74	66
賞与引当金	2,203	2,544	2,294	91
その他の	6,183	6,616	5,792	391
(固定負債)	(26,441)	(26,541)	(26,999)	(558)
転換社債	20,183	20,183	20,183	-
長期借入金	308	550	403	95
繰延税金負債	882	1,953	914	32
退職給付引当金	4,454	3,297	4,861	407
役員退職引当金	469	392	484	15
その他の	143	164	151	8
負債合計	82,909	81,266	79,560	3,349
[少数株主持分]				
少数株主持分	4,763	4,803	4,316	447
[資本の部]				
資本金	27,055	27,055	27,055	-
資本剰余金	25,270	25,270	25,270	0
利益剰余金	63,077	64,993	62,192	885
その他有価証券評価差額金	894	1,623	509	1,403
為替換算調整勘定	1,889	1,145	532	2,421
自己株式	106	39	98	8
資本合計	114,301	120,047	114,442	141
負債、少数株主持分および資本合計	201,975	206,116	198,320	3,655

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増減 対前年中間連結 会計期間増減
売 上 高	82,093	83,542	160,379	1,449
売 上 原 価	58,830	60,499	117,275	1,669
販売費および一般管理費	17,994	18,656	36,740	662
営 業 利 益	5,268	4,386	6,363	882
営 業 外 収 益	(664)	(646)	(1,306)	(18)
受 取 利 息	88	80	164	8
受 取 配 当 金	134	98	135	36
雑 収 入	441	467	1,006	26
営 業 外 費 用	(994)	(1,439)	(2,446)	(445)
支 払 利 息	198	198	393	0
持分法による投資損失	98	241	738	143
雑 損 失	698	999	1,314	301
経 常 利 益	4,938	3,593	5,223	1,345
特 別 利 益	(56)	(130)	(1,487)	(74)
固 定 資 産 売 却 益	56	130	171	74
投資有価証券売却益	-	-	182	-
退職給付信託設定益	-	-	904	-
過年度損益修正益	-	-	228	-
特 別 損 失	(1,631)	(808)	(5,589)	(823)
固定資産売却および除却損失	167	260	414	93
投資有価証券評価損失	72	375	393	303
関係会社株式評価損失	297	-	-	297
貸倒引当金繰入額	-	-	49	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	13	8	148	5
事業買収関連費用	136	-	-	136
訴訟関連費用	943	-	-	943
事業再建関連費用	-	163	372	163
退職給付費用	-	-	4,212	-
税金等調整前中間(当期)純利益	3,363	2,915	1,121	448
法人税、住民税および事業税	846	1,255	2,410	409
法人税等調整額	17	75	1,546	92
少数株主利益または 少数株主損失()	253	31	2	284
中 間 (当 期) 純 利 益	2,246	1,765	255	481

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	25,270	25,038	25,038
資本剰余金増加高	(-)	(232)	(232)
転換社債の転換に伴う増加高	-	137	137
株式交換に伴う増加高	-	94	94
自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金減少高	(0)	(-)	(-)
自己株式処分差損	0	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	25,270	25,270	25,270
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	62,192	64,052	64,052
利益剰余金増加高	(2,246)	(2,245)	(735)
中間(当期)純利益	2,246	1,765	255
その他の利益剰余金増加高	-	479	479
利益剰余金減少高	(1,361)	(1,304)	(2,595)
配当金	1,187	1,185	2,373
役員賞与	51	70	70
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金減少高	-	48	48
連結子会社の減少等に伴う利益剰余金減少高	-	-	103
その他の利益剰余金減少高(注)	122	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	63,077	64,993	62,192

(注)一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う利益剰余金の減少高であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	増減 対前年中間連結 会計期間増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	3,363	2,915	1,121	448
減価償却費	4,973	5,175	10,650	202
退職給付引当金の増減額	246	2	2,783	248
固定資産売却および除却損失	110	130	242	20
受取利息および受取配当金	222	178	299	44
支払利息	198	198	393	0
投資有価証券売却益	-	-	182	-
投資有価証券評価損失	72	375	393	303
関係会社株式評価損失	297	-	-	297
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	13	8	148	5
持分法投資損失	98	241	738	143
売上債権の増減額	3,604	2,394	5,568	5,998
たな卸資産の増減額	598	1,642	2,050	2,240
その他の流動資産の増減額	547	281	530	266
仕入債務の増減額	1,340	2,047	564	707
その他の流動負債の増減額	373	218	343	591
その他の小計	818	328	538	490
利息および配当金の受取額	7,638	11,494	19,667	3,856
利息の支払額	298	279	532	19
法人税等の支払額	193	207	399	14
法人税等の支払額	1,146	1,281	2,266	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,598	10,285	17,533	3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,877	6,477	10,576	3,600
有形固定資産の売却による収入	93	243	451	150
投資有価証券の取得による支出	1,139	41	1,389	1,098
投資有価証券の売却による収入	-	-	330	-
事業の買収による支出	510	-	-	510
短期貸付金の貸付による支出	4,003	-	-	4,003
長期貸付金の貸付による支出	730	1,330	2,915	600
長期貸付金の回収による収入	715	1,298	2,760	583
その他の収入	293	222	709	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,158	6,529	12,048	1,629
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額	962	375	1,974	587
コマーシャル・ペーパーの純増加額	3,000	-	-	3,000
長期借入金の返済による支出	134	372	506	238
社債の償還による支出	-	70	70	70
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	31	58	22
少数株主への株式の発行による収入	499	-	-	499
配当金の支払額	1,187	1,185	2,373	2
少数株主への配当金支払額	25	42	478	17
その他の小計	7	27	85	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,097	1,352	1,597	4,449
現金および現金同等物の換算差額	788	280	524	508
現金および現金同等物の増加額	749	2,124	3,362	1,375
現金および現金同等物の期首残高	29,361	27,224	27,224	2,137
連結子会社増加に伴う現金および現金同等物増加額	-	154	154	154
連結子会社減少に伴う現金および現金同等物減少額	-	-	288	-
その他の現金および現金同等物減少額(注)	143	1,091	1,091	948
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	29,967	28,411	29,361	1,556

(注) 当中間連結会計期間にかかる「その他の現金および現金同等物減少額」は、一部の海外連結子会社における会計通貨変更に伴う現金および現金同等物の減少高であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 31社
会社名は「企業集団の状況」に記載しております。
- (2) 非連結子会社数 15社
(新規) 5社 Fers Resins Europe, S.L., Fers Resins, S.A., Fenocast, S.A., Green Steel Espana, S.A.,
Fers Polymers, S.L.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 8社
会社名 筒中プラスチック工業(株)、日本電解(株)、アプロ(株)、(株)サンペーク
CMK Singapore (Pte.) Ltd.、CMKS (Malaysia) Sdn. Bhd.
P.T. Pamolite Adhesive Industry, Sumifileland Realty, Inc.

適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要な影響をおよぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての在外連結子会社および住ベテクノリサーチ(株)は、中間決算日が6月30日であります。中間連結決算日(9月30日)において仮決算を実施した上で連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
- 有価証券
その他有価証券(時価のあるもの) : 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(時価のないもの) : 原価法。評価方法は主として移動平均法。
- デリバティブ : 時価法
- たな卸資産
(商品、製品、半製品、仕掛品、原料品) : 原価法。評価方法は主として移動平均法。
(貯蔵品) : 原価法。評価方法は主として総平均法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
定率法
ただし、本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法
- 無形固定資産
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した限度額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
当社および国内連結子会社ならびに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職引当金
役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく算出額を引き当てております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っております。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で社内管理規程に基づき行っております。

(6)在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(7)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性定期預金ならびに取得から償還までの運用期間が3ヶ月以内のコマーシャル・ペーパー、現先運用債券、公社債投資信託等からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「短期貸付金の貸付による支出(前中間連結会計期間 15百万円)」については、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	97,717 百万円	92,355 百万円	95,871 百万円
2.受取手形割引高	37 百万円	40 百万円	4 百万円
3.自己株式の数	178,802 株	48,930 株	164,277 株
4.非連結子会社および関連会社 に対する投資有価証券(株式および出資金)	16,013 百万円	14,685 百万円	15,399 百万円
5.保証債務	1,560 百万円	1,844 百万円	1,747 百万円
6.担保資産			
建物(帳簿価額)	2,245 百万円	2,340 百万円	2,579 百万円
土地(帳簿価額)	41 百万円	41 百万円	41 百万円
計	2,287 百万円	2,381 百万円	2,620 百万円

7.現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金および預金勘定	30,139 百万円	28,733 百万円	29,684 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171 百万円	322 百万円	323 百万円
現金および現金同等物中間期末(期末)残高	29,967 百万円	28,411 百万円	29,361 百万円

1. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティプライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,498	19,669	20,832	14,767	324	82,093	-	82,093
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11	-	561	204	44	821	(821)	-
計	26,509	19,669	21,394	14,972	368	82,915	(821)	82,093
営 業 費 用	21,172	18,917	21,159	14,156	222	75,627	1,196	76,824
営 業 利 益	5,337	752	234	816	146	7,287	(2,018)	5,268

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティプライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	25,641	20,621	21,983	15,014	281	83,542	-	83,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12	-	504	262	145	924	(924)	-
計	25,653	20,621	22,488	15,277	427	84,467	(924)	83,542
営 業 費 用	20,784	20,183	21,544	14,818	329	77,661	1,495	79,156
営 業 利 益	4,869	437	943	458	98	6,806	(2,420)	4,386

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・ 表示体材料	回路製品・ 電子部品材料	高機能 プラスチック	クオリティプライフ 関連製品	その他	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,229	38,310	42,829	29,385	625	160,379	-	160,379
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	26	-	979	466	332	1,805	(1,805)	-
計	49,255	38,310	43,808	29,852	957	162,184	(1,805)	160,379
営 業 費 用	40,653	38,349	42,516	28,917	801	151,238	2,778	154,016
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	8,601	38	1,292	934	156	10,946	(4,583)	6,363

(注) 1. 事業区分は、製品の市場における主要用途、事業の類似性を勘案し区分しております。

2. 各事業の主要な製品および役務の内容

- (1) 半導体・表示体材料 : 半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、表示用フィルム
- (2) 回路製品・電子部品材料 : フレキシブルプリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
- (3) 高機能プラスチック : フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品
- (4) クオリティプライフ関連製品 : 医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム
- (5) その他 : 試験研究の受託、土地の賃貸等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であります。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ2,404百万円、4,577百万円であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,875	24,270	7,491	3,456	82,093	-	82,093
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,432	4,631	151	53	11,269	(11,269)	-
計	53,308	28,901	7,643	3,509	93,362	(11,269)	82,093
営 業 費 用	49,223	25,552	7,845	3,529	86,150	(9,326)	76,824
営 業 利 益 また は 営 業 損 失 ()	4,084	3,349	202	19	7,211	(1,943)	5,268

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,350	23,812	8,259	3,119	83,542	-	83,542
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,612	1,589	249	53	8,504	(8,504)	-
計	54,963	25,402	8,509	3,173	92,047	(8,504)	83,542
営 業 費 用	50,641	23,139	8,427	3,174	85,382	(6,225)	79,156
営 業 利 益 また は 営 業 損 失 ()	4,321	2,263	81	0	6,665	(2,279)	4,386

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,445	44,792	15,790	6,350	160,379	-	160,379
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,476	4,737	460	71	17,746	(17,746)	-
計	105,922	49,530	16,250	6,422	178,125	(17,746)	160,379
営 業 費 用	99,529	45,580	15,967	6,410	167,487	(13,471)	154,016
営 業 利 益	6,393	3,949	283	11	10,638	(4,274)	6,363

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、ベトナム

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、オランダ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,008百万円であります。その主なものは基礎研究および当社の一般管理部門にかかる費用の一部であります。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において「消去または全社」に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ2,404百万円、4,577百万円であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	29,852	7,670	3,273	40,796
連結売上高				82,093
海外売上高の連結売上高に占める割合	36.4%	9.3%	4.0%	49.7%

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	28,564	8,105	3,407	40,077
連結売上高				83,542
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.2%	9.7%	4.1%	48.0%

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高	54,490	15,684	6,546	76,720
連結売上高				160,379
海外売上高の連結売上高に占める割合	34.0%	9.8%	4.1%	47.9%

(注) 1. 国または地域の区分は、おおむね地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、タイ

(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域.....ベルギー、オランダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行っているため記載を省略しております。

3. 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成 15年 9月 30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,430	4,884	1,453

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券で時価のあるもの」について 72百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	16,013
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585
その他の	13
合計	16,611

前中間連結会計期間末(平成 14年 9月 30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,778	7,569	2,791

(注) 前中間連結会計期間において、「その他有価証券で時価のあるもの」について 375百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	14,685
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	611
その他の	16
合計	15,313

前連結会計年度末(平成 15年 3月 31日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,499	2,666	832

(注) 前連結会計年度において、「その他有価証券で時価のあるもの」について 393百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合および2半期連続で時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合に減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式および関連会社株式	15,399
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	585
その他	16
合 計	16,000

4. デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続を行っているため記載を省略しております。

5. 生産および販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	23,554	0.6
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	19,404	0.6
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	22,287	6.2
ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品	13,608	8.1
合 計	78,853	0.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の種類別セグメントのうち「その他」セグメントにつきましては、試験研究の受託、土地の貸借の事業活動が主であるため、当中間連結会計期間における生産実績はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比(%)
半 導 体 ・ 表 示 体 材 料	26,498	3.3
回 路 製 品 ・ 電 子 部 品 材 料	19,669	4.6
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク	20,832	5.2
ク オ リ テ ィ オ プ ラ イ フ 関 連 製 品	14,767	1.6
そ の 他	324	15.3
合 計	82,093	1.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対応する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	相手先	販売高	割合(%)
当中間連結会計期間	黒田電気(株)	2,768	3.4
前中間連結会計期間	黒田電気(株)	2,538	3.0